

軍拡阻止！敵基地攻撃能力保有反対！街宣アナウンス原稿

私たちちは、核も戦争もない平和な社会を求める北海道平和運動フォーラムです。

岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有を含む、「安保3文書」を閣議決定しました。

敵基地攻撃能力は、先制攻撃になりうる攻撃型兵器です。日本が加害者になる可能性を秘めていると同時に、周辺国との緊張を高め、軍事衝突の火種になりかねません。

岸田首相は、「相手に攻撃を思いとどまらせる抑止力となる」と主張していますが、日本が攻撃性を増せば相手国も攻撃力を強化する、際限のない軍拡競争への道であり、日本を守る最善の手段ではありません。

私たちちは武力で威嚇し合うのではなく、対話と友好によって、諸外国と信頼関係を築くことを求めます。

私たちちは、核も戦争もない平和な社会を求める北海道平和運動フォーラムです。

岸田政権は、武器輸出を規制する「防衛装備移転三原則」を見直そうとしています。

日本は平和憲法に則り、紛争当事国にならないため、1976年に武器輸出三原則を定めました。

しかし、2014年、防衛装備移転三原則によって武器輸出の規制が緩和されました。

今回、さらなる規制緩和を行い、殺傷能力のある兵器の、輸出解禁も検討されています。

武器輸出拡大は、海外での紛争に、間接的に関与するものであり、憲法の精神に反するものです。

日本を、紛争を助長する武器輸出国にしてはいけません。

私たちちは、核も戦争もない平和な社会を求める北海道平和運動フォーラムです。

岸田首相は、先制攻撃になりうる敵基地攻撃能力の保有を明記した、「安保3文書」を閣議決定し、日米同盟をさらに深化させようとしています。

2015年に成立した、安全保障関連法は、集団的自衛権の行使を可能としました。

これらは、アメリカの戦争に日本が加担させられる可能性がよりいっそう高まるうことになり、今後、日本が攻撃される可能性を否定できません。

敵基地攻撃能力保有と日米同盟の深化は、周辺国との軍事的緊張を高めるものであり、危険にさらされるのは国民です。

私たちちは武力や軍事同盟に依存しない姿勢を国内外に示し、近隣諸国との関係改善を図ることを求めます。

私たちちは、核も戦争もない平和な社会を求める北海道平和運動フォーラムです。

岸田首相は、今後5年間の防衛費総額を、約43兆円にすることを閣議決定しました。

コロナ禍での休業や失業、物価高に苦しむ国民生活を顧みず、増税によって国民に「負担」を押しつけようとしています。

米国製巡航ミサイル「トマホーク」をはじめ、アメリカの言いなりで高額兵器を買わされても国民の暮らしはよくなりません。

私たちちは、際限のない軍拡競争の道ではなく、国民のくらしの向上に予算を使うことを求めます。